資料2−1

議題２　避難行動要支援者の個別避難計画作成について（豊川市提出）

市名	回答				
	（１）避難行動要支援者数及び個別避難計画作成実績		（２）個別避難計画作成方法及び進捗状況	（３）自主防災会、町内会及び民生委員児童委員に対しての働きかけについて	（４）制度登録者に対しての働きかけ
	人	件			
名古屋市	299,830	871町内会/4,742町内会	現在は、地域の自主的な取り組みとして、「助け合いの仕組みづくり」に取り組む意思がある地域団体には区役所から避難行動要支援者名簿を提供するなどし、地域での話し合いの中で、個別避難計画を作成しています。 災害対策基本法の改正に伴い、個別避難計画の作成が努力義務化されたことに伴い、本市では、副市長をトップとする防災危機管理施策の効果的な推進に係る検討会議において新たに「避難行動要支援者対策ワーキンググループ」を設置し、避難行動要支援者名簿及び個別計画に関し、本市の避難行動要支援者対策に係る課題や今後の対応の方向性及び役割分担、今後の対応に係る位置付け、進捗管理方法について検討しています。	地域向け説明会を行う中で、実際に個別避難計画や訓練を実施している地域団体の実例を紹介したり、地域団体の会議にでかけていって、取り組み方法の説明を実施するなどしています。	把握した要支援者と地域団体が話し合いを行い、災害時等に要支援者がどのような支援を求めているか、誰がどのように支援するのか、などをあらかじめ決められるようにしています。
豊橋市	1,248	1,248	福祉政策課・長寿介護課・障害福祉課・防災危機管理課の４課が参画し、情報を共有している。計画の作成は、主に市内の福祉事業者に委託して、事業者が必要と考える方を対象に計画を作成している。	特になし。（防災会等から作成要望があった場合、作成方法等について案内している。）	特になし。（登録者＝個別避難計画作成済のため）
岡崎市	約19,000	不明	各自治会（防災防犯協会、民生委員、学区福祉委員会など）に作成を依頼。 自治会ごとの取組状況については把握していない。 ※法改正により計画に盛り込むこととなった避難場所・避難経路の記載については各自治会へ案内していない。	・自治会の方向けの説明会を開催し、個別計画策定に関する説明を実施 ・民生委員の会合に市職員が出向いて、個別計画策定に関する説明を実施 ※本年度は新型コロナウイルス感染症防止対策のため参集形式の説明会が実施が出来ず、自治会および民生委員へ法改正に伴う説明は未実施。 ※法改正後の働きかけに関しては、協力依頼する範囲など未定。	なし
一宮市	40,232	0 (2,398)	現在の個別支援制度は、避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針（平成25年8月）以前に策定したもので、今回示された避難施設その他の避難場所及び避難経路に関する事項が欠落しているため、様式変更やデータ入力用のシステム改修が必要で新たな個別避難計画の作成方法は未定。	現段階では未定だが、研修等を通じて個別避難計画の策定を進めていきたい。	登録情報の更新や災害時の情報伝達が必要だが、現段階では未定。
瀬戸市	約12,000	0	未定（未実施）	未定	未定
半田市	2,740	0（個別避難計画に係る一部の項目については作成済）	庁内（子育て支援課・高齢介護課・保健センター・防災交通課・生活援護課・地域福祉課）及び関係機関でプロジェクトチームを組み、今年度モデル実施を進める。具体的には、障がい者に係る個別避難計画を障がい福祉サービスの相談支援専門員の協力のもと作成する予定である。合わせて、高齢者に係る個別避難計画はプロジェクトチームで作成方法を検討していく。	検討中	文書で案内し、作成協力を依頼予定。
春日井市	834	0	令和2年度に個別計画作成についてのモデル地区を３地区決定し、令和３年度にその地区の要支援者登録者62名について作成する計画をしています。計画の作成にあたっては、福祉の専門職の視点が重要と考えられるので、ケアマネジャー等の専門職を交えて作成する計画で、作成に携わっていただいた方には、謝礼をお支払いすることにしています。	自主防災会や町内会等に対しては、個別計画の作成は依頼せず、市が作成した計画を提示し、説明・調整の上、協力を求めていく予定です。	新規の制度登録の申請があった場合に、個別計画に関するアンケートを記入していただき、計画作成の上での資料にします。作成の過程でご本人の意向を確認していく必要はあると考えますが、その方法についてはこれから検討していきます。

議題２　避難行動要支援者の個別避難計画作成について（豊川市提出）

市名	回答				
	（１）避難行動要支援者数及び個別避難計画作成実績		（２）個別避難計画作成方法及び進捗状況	（３）自主防災会、町内会及び民生委員児童委員に対しての働きかけについて	（４）制度登録者に対しての働きかけ
	人	件			
豊　川　市	1970 （身体障害者489人、知的障害者82人、精神障害者22人、ひとり暮らし高齢者1,227人、要介護高齢者67人、その他83人）	0	令和７年度までの作成を目指して手法や段取りなどを検討中	未実施	未実施
津　島　市	2,837 （R3.4.1時点）	0	未定	未定	未定
碧　南　市	6,851	0	以前から作成している避難行動要支援者個別票（避難支援者、配慮事項、緊急連絡先、自宅及び避難所の周辺地図等の避難支援情報を記載したもの）を個別避難計画として位置付けるかどうか検討していくことが必要。	３年に一度、民生委員へ個別票の内容確認調査を依頼している。 今後は自主防災会や福祉専門職への働きかけについて検討が必要。	民生委員による個別票の内容確認調査の時期に、広報にて民生委員の訪問があることを周知している。
刈　谷　市	7,327 （R2.10.1現在）	不明	国の動向や他市の取組状況等を参考に、今後検討予定。	国の動向や他市の取組状況等を参考に、今後検討予定。	国の動向や他市の取組状況等を参考に、今後検討予定。
豊　田　市	6,428 （不同意者を含むと8,212）	2,480	・市が把握した情報（氏名、住所、連絡先など）を記載した要支援者ごとの個別支援台帳（個別避難計画）を自治区に提供し、自治区や民生委員などの地域支援者で要支援者への聞き取りや必要事項を記載して台帳を作成している。 ・現在個別支援台帳の作成率は市全体で約４割となっている。	・個別支援台帳の作成は自治区に依頼しており、地域で役割分担を決めて要支援者への訪問及び聞き取りを行っている。市では地区区長会や民生委員地区協議会などで名簿制度や個別支援台帳の作成方法について説明し、地域の要望に応じて勉強会を開催するなど普及促進を図っている。	・制度登録者に対しては、名簿掲載時に自治区や民生委員等、地域住民が災害時に協力して避難などができるよう事前に訪問することを書面で通知しており、地域での個別支援台帳の作成に協力してもらえるよう働きかけている。
安　城　市	5,663	4,274	安城市においては、避難支援等関係者に平常時から情報提供をすることに同意した者に対して、同意書兼個人台帳を提出していただいている。この中に、避難行動要支援者名簿に記載することとされている事項のほか「地域支援者の氏名・住所・電話番号」「避難予定場所」「特記事項」等を記入する欄があり、これをもって個別計画とみなしている。 ただし、地域支援者の記入を必須としていないほか、避難経路や住居の間取りについてはカバーできていないため、今後より詳細な個別計画の作成について検討を予定している。	現時点で、詳細な個別計画の作成については検討中であるため、具体的な働きかけは行っていない。	現時点で、詳細な個別計画の作成については検討中であるため、具体的な働きかけは行っていない。
西　尾　市	4,228 （上記は同意者数）	2,419	自主防災会に各町内会の避難行動要支援者名簿を配布し、要支援者本人または家族に記入いただくか、自主防災会または民生委員の聞き取りにより記入し作成しています。	基本的に要支援者本人により記入いただき、記入できない様子であれば聞き取りにより記入いただくよう自主防災会に依頼しております。あくまで要支援者本人の意思を尊重し、記入可能な範囲で記入して頂いています。	市から制度登録者に対して直接働きかけておりません。自主防災会及び民生委員に協力いただき、個別計画作成を促しています。

議題２　避難行動要支援者の個別避難計画作成について（豊川市提出）

市名	回答				
	（１）避難行動要支援者数及び個別避難計画作成実績		（２）個別避難計画作成方法及び進捗状況	（３）自主防災会、町内会及び民生委員児童委員に対しての働きかけについて	（４）制度登録者に対しての働きかけ
	人	件			
蒲　郡　市	避難行動要支援者数：400	個別支援計画策定者数：97	令和３年４月１日付で避難行動要支援者制度の改正を行いました。改正点は2点で　①対象者の拡大（要介護4以上→要介護3以上、独居高齢者を新たに追加）、②平時における避難支援者への情報提供方法について、本人同意に基づく避難行動要支援者名簿の整備と、更に避難時に特に支援を希望する人については個別支援計画を整備する　こととしました。 個別支援計画の作成方法としては、「個別支援計画登録申請書」の提出があった方について、市職員が台帳の整備を行い、整備した台帳は避難支援者である自主防災会や民生児童委員、消防、警察、社協、地域支援者へ情報提供します。	自主防災会（地域自治会）、民生児童委員協議会、居宅介護支援事業所、相談支援専門員に対し制度改正の説明を行い、個別支援計画登録の声掛けや書類記載時のサポートを依頼しました。	対象者に対して８月から順次、制度改正の説明文と併せて「同意確認書」及び「個別支援計画登録申請書」を郵送しました。また、広報紙及びホームページに制度改正の記事を掲載しました。
犬　山　市	220	220	制度への登録希望者は、申請書と合わせて個別避難計画を提出することとしている。計画作成に支援が必要な人は市の所管部署を相談窓口として案内している。	年１回の登録者台帳交換時に制度の周知・協力を依頼している。また、民生委員には避難支援者を選任できない希望者に対し、マッチング調整の協力も依頼している。令和2年8月に制度の対象となる人に安否確認と制度への登録意向調査を民生委員に委託して実施している。	年１回の登録者台帳更新時期に、個別避難計画の変更有無を郵送で確認。その際、避難支援者へ再度個別避難計画を渡し、情報共有を図り地域との関係づくりを推進している。
常　滑　市	918	11	民生委員に依頼し、個別支援計画の策定を進めております。	当市はまず民生委員に作成を依頼し、作成にあたって地区（自主防災会を含む。）の依頼があれば地区に赴き、個別支援計画の策定の説明・依頼をしております。	直接ではありませんが、個別支援計画の説明は民生委員が担っております。
江　南　市	702	0	検討中	検討中	検討中
小　牧　市	37	37	民生委員等が中心となり、避難支援等実施者を設定するなど、個票の作成に努めているが、一部地域に限られている。	自治会や有志グループからなる地域の支援体制の構築を社協の地域支え合い推進員とともに呼び掛けているが、制度改正以降の個別避難計画の作成についての働きかけ方法については、今年度中に検討予定	医療的ケア、介護的ケアの必要性の有無については、登録する際の申請書にて確認している。その他の働きかけについては今年度中に検討予定
稲　沢　市	11,356	131	現在は地域（行政区、自主防災会、民生委員等）主体で作成 進捗状況は２行政区１３１名分	個別に訪問し制度の説明	特になし
新　城　市	120	4	自主防災会へ作成を推奨しているが、なかなか進んでいない。	災害時要援護者名簿更新時に配る案内の冊子に記載。	行っていない。
東　海　市	2,346 （うち施設入所714）	924	・手帳の更新などで市役所へ来た際に作成 ・自治会（町内会）に作成を依頼 ・例年30～40件ほど計画作成数は増加している	・自治会（町内会）が作成する際に、民生委員とも協力して作成するように依頼 ・避難行動要支援者名簿の更新と、個別支援計画の策定を推進するため、町内会・自治会が民生委員児童委員連絡協議会に対し、報奨金を支給（１件500円）	・年に一度計画内容に変更が無いかなどの文書照会を実施
大　府　市	2,714	0	本市は、災害対策基本法第49条の11ただし書の規定に基づき、「大府市避難行動要支援者名簿に関する条例」を制定し、平成31年4月1日から施行しています。個別避難計画の作成については、今後、関係課と協議して決定します。	検討中	検討中
知　多　市	2,292	0	コミュニティ、地区、自主防災組織等の地域の団体が実施主体となって取り組む必要があるとしているが、現在は検討段階にあり、個別避難計画作成の勧奨には至っていない。	避難行動要支援者名簿について、地区の防災組織や民生委員児童委員に提供し、地域防災や日常の見守り等に役立ててもらっているが、個別避難計画作成については、現在働きかけを行っていない。	個別避難計画作成について、現在働きかけを行っていない。
知　立　市	3,529	0	個別避難計画の作成方法については現在検討中である。	年に１回避難行動要支援者名簿及び避難行動要支援者調査票を配布し、活用を促している。	現在は、年に一度広報にて周知するとともに、新規対象者には制度説明及び避難行動要支援者名簿の情報提供にかかる同意書を配布している。

議題２　避難行動要支援者の個別避難計画作成について（豊川市提出）

市名	回答				
	（１）避難行動要支援者数及び個別避難計画作成実績		（２）個別避難計画作成方法及び進捗状況	（３）自主防災会、町内会及び民生委員児童委員に対しての働きかけについて	（４）制度登録者に対しての働きかけ
	人	件			
尾張旭市	12,868	248	町内会を主体とし、事務費を補助することで作成を進めてきましたが、近年は作成数が減少しているため、制度の大幅な見直しを行う予定です。	未定	未定
高浜市	4,603	328	避難行動要支援者本人が必要事項を記入していただく手段により個別避難計画を作成します。令和２年度から、名簿提供同意書と個別計画書がＡ４用紙１枚にまとめた様式を作成し、対象者に直接郵送による勧奨を行いました。 なお、ケアマネージャーなどが参画する個別計画の作成はしておりません。また委託も行っていません。	民生児童委員協議会と委託契約を結び、地域の見守り活動の中で名簿の事前提供に同意を得られていない方に対して、同意の働きかけを行っていただいています。同意書と個別計画書が一体となっているため、同意が得られれば個別計画書も作成される形となっています。	個別支援計画の作成促進を図るため、対象者（令和２年度は障がい者）に直接郵送により勧奨を行いました。今後段階的に高齢者、要介護者に対しても勧奨を行う予定です。
岩倉市	883	152	自主防災会が民生委員・児童委員、要支援者と共同で作成	避難行動要支援者名簿配付時に、個別避難計画についても作成をお願いしている	個人情報提供同意書を提出時に、自主防災会か民生委員・児童委員が個別避難計画作成のため聞き取りをするので、応じてほしい旨伝えている
豊明市	1,854	97	豊明市内27行政区の中で先進的に実施している区をモデルにして展開。主体は各区。令和元年度に市が説明会を開催し8区が参加。各区で作成するための手順を示し、職員が各区に赴いて必要な支援を実施。（令和2年度以降はコロナ禍で中止。）	区長を通じて働きかけを実施。 他、前述のとおり。	隔年で更新申請等の案内文書を送付
日進市	1,064	1,064	災害時要援護者地域支援制度に登録する際の申請用紙を個別避難計画として台帳管理をしている。	区長会にて、登録者名簿の配布や活動内容の説明を年３回おこなっている。	登録者向け制度概要の資料の回覧や配布を区や自主防災組織を通しておこなっている。
田原市	7,000	0	地域防災計画を所管している防災対策課と、地域福祉課、高齢福祉課により、令和３年６月から本市における個別避難計画作成についての打合せを開始しました。	今年度から内部打合せを開始したところであり、現時点で外部機関との連携については未定です。	作成方法を含め、現在調整中です。
愛西市	3,080	0	令和2年度に避難行動要支援者台帳システムを導入し個別避難計画を作成できる環境を整えたが、まだ作成までは至っておりません。	現時点でまだ、個別避難計画に関して働きかけは行っていないが、今後作成にあたってはご協力をお願いする必要があると考えています。	今年度は、試験的に10件を目標としています。その際は、こちらから対象者に連絡をして調整を行います。
清須市	2,174 （令和3年7月末現在）	－	検討中	検討中	検討中
北名古屋市	3,778	不明	個別避難計画作成に至っていない。	自治会より依頼があれば、制度の説明等を行っている。	計画段階のため、登録者への案内なし。
弥富市	1,976	0	・現在は、個別計画策定に向けて、他市町村から情報収集をおこなっている。 今後は、個別計画の様式を作成していく予定。	自主防災会、地区自治会には、避難行動要支援者名簿の管理をお願いをしている。 また、民生委員には一人暮らし高齢者及び高齢者夫婦世帯への訪問をしてもらい、福祉票の調査の際に要支援者名簿へ登録のお願いをしてもらっている。	特に無し
みよし市	853	95	参画者（作成者）：自主防災会、民生児童委員など	区長会にて自主防災会に、民生児童委員全員協議会にて民生児童委員に作成を依頼。 今後においては自主防災会、民生委員等に対して作成方法などのワークショップを検討中（自主防災担当課）。	文書で案内は送っていない。 名簿登録時に働きかけをしている。

議題２　避難行動要支援者の個別避難計画作成について（豊川市提出）

市名	回答				
	（１）避難行動要支援者数及び個別避難計画作成実績		（２）個別避難計画作成方法及び進捗状況	（３）自主防災会、町内会及び民生委員児童委員に対しての働きかけについて	（４）制度登録者に対しての働きかけ
	人	件			
あ　ま　市	1,076	27	○参画者：自主防災会、民生委員・児童委員 ○進捗状況：全４２区のうち１区作成済(要支援者同意者名簿配布区：１５区)	○自主防災会情報交換会（年１回開催）の場で「避難行動要支援者名簿」についての説明及び要支援者同意者名簿の受領依頼。 ○名簿の活用について、「個別支援計画の作成」や「避難訓練」への取組を依頼。 ○個別支援計画作成にあたり、自主防災会の寄合やグループワークの場に行政も同席し作成方法や手順等のフォローを行う。	毎年、要支援者の対象となる方に同意への有無を確認する通知となる「避難行動要支援者名簿の情報提供に関する同意書」を郵送しており、併せて名簿についての説明として「あま市避難行動要支援者名簿について」の文書を同封し、その中で個別計画作成についても言及している。
長 久 手 市	1,924	0	既存の避難行動要支援登録台帳に個別避難計画に必要な事項を盛り込み、避難行動要支援者登録と同時に個別避難計画も策定できる仕組みづくりを今年度中に行う予定。 主に、障がい関係事業所及び基幹相談支援センターに、登録支援の協力をお願いしていく。地域の状況に応じて、自主防災組織、まちづくり協議会にも働きかけを行う予定。	避難行動要支援者登録制度、個別避難計画についての概要説明（聞き取り項目等）を行い、協力をお願いしていく予定。	文書での案内を行う予定